

平成31年度

企業会計予算
予算に関する説明書

大阪府四條畷市

四條畷市下水道事業会計予算
予算に関する説明書

平成31年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口		55,800	人
(2)	年間有収水量		5,446,600	m ³
(3)	田原処理場年間汚水処理水量		851,000	m ³
(4)	主要な建設改良事業			
	管渠整備費	事業費	158,851	千円
	ポンプ場整備費	事業費	200,000	千円
	流域下水道建設負担金	事業費	57,730	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益		1,966,481	千円
第1項	営業収益		1,313,163	千円
第2項	営業外収益		653,306	千円
第3項	特別利益		12	千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用		1,816,051	千円
第1項	営業費用		1,558,420	千円
第2項	営業外費用		254,330	千円
第3項	特別損失		301	千円
第4項	予備費		3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額785,155千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,706千円、当年度分等損益勘定留保資金611,596千円、減債積立金19,017千円、繰越利益剰余金処分額84,947千円、及び当年度利益剰余金処分額47,889千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入		1,159,090	千円
第1項	企業債		900,500	千円
第2項	固定資産売却代金		10	千円
第3項	分担金及び負担金		3,080	千円
第4項	国庫交付金		155,500	千円
第5項	出資金		100,000	千円

支		出	
第1款	資本的支出	1,944,245	千円
第1項	建設改良費	426,329	千円
第2項	企業債償還金	1,516,916	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	田原污水ポンプ場整備事業	1,322,000千円	平成31年度	200,000千円
				平成32年度	535,000千円
				平成33年度	587,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 176,400	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金又は府資金若しくはその他金融機関	40年以内	5年以内	半年賦元利均等又は年賦元利均等若しくは半年賦元金均等	財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えをすることができる。	
流域下水道整備事業	千円 57,400								
資本費平準化債	千円 416,900								

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 62,589 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、235,098千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 繰越利益剰余金84,947千円及び当年度利益剰余金47,889千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 132,836 千円

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、528千円と定める。

平成31年3月7日 提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

予算に関する説明書

平成31年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,966,481	
	1 営業収益		1,313,163	
		下水道使用料	786,300	下水道使用料
		その他の営業収益	526,863	他会計負担金及び手数料
	2 営業外収益		653,306	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	235,098	一般会計からの補助金
		長期前受金戻入	418,193	繰延収益の償却
		雑 収 益	14	寝屋川雁屋幹線利子負担金等
	3 特別利益		12	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,816,051	
	1 営業費用		1,558,420	
		管 渠 費	37,818	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水道維持管理費	344,719	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		処理場費	92,161	処理場の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	4,952	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	358	下水道の普及促進に要する経費
		業務費	42,306	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費	39,560	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	994,553	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	1,983	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		254,330	
		支払利息及び企業債取扱諸費	227,300	企業債利息等
		消費税及び地方消費税	27,000	消費税及び地方消費税納付額
		雑 支 出	30	雑支出
	3 特別損失		301	
		過年度損益修正損	301	過年度下水道使用料修正損
	4 予備費		3,000	
		予 備 費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,159,090	
	1 企業債	企業債	900,500	企業債
	2 固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	10	固定資産売却代金
	3 分担金及び 負担金	負担金	3,080	下水道受益者負担金等
	4 国庫交付金	国庫交付金	155,500	下水道整備に係る国庫交付金
	5 出資金	他会計出資金	100,000	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,944,245	
	1 建設改良費	管渠整備費	158,851	管渠布設工事費等
		ポンプ場整備費	200,000	田原汚水ポンプ場工事委託費
		建設負担金	57,730	流域下水道建設負担金
		固定資産購入費	9,748	工具器具及び備品購入費等
	2 企業債償還金	企業債償還金	1,516,916	企業債の元金償還金
	3 予備費	予備費	1,000	予備費

平成31年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	136,973
	減価償却費	994,553
	固定資産除却費	1,973
	引当金の増減額	283
	貸倒引当金の増減	244
	長期前受金戻入額	△418,193
	受取利息	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	227,300
	業務活動に伴う未収金の増減額	11,017
	業務活動に伴う未払金の増減額	1,805
	その他（上記以外のもの）	△470
	小計	955,484
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△227,300
	業務活動によるキャッシュ・フロー	728,185
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△389,566
	国庫補助金等による収入	143,656
	投資活動に伴う未収金等の増減額	23,177
	投資活動に伴う未払金等の増減額	5,010
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,723
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,516,916
	出資等による収入	100,580
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,836
	資金増減額	△5,374
	資金期首残高	192,858
	資金期末残高	187,484

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	5 (1)	47	20,180	13,446	33,673	8,329	1,779	43,781
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	8,879	6,334	15,213	3,595	0	18,808
	合 計	3	7 (1)	47	29,059	19,780	48,886	11,924	1,779	62,589
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	5 (2)	133	21,924	13,782	35,839	8,434	4,326	48,599
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	7,767	6,327	14,094	3,642	0	17,736
	合 計	8	7 (2)	133	29,691	20,109	49,933	12,076	4,326	66,335
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 5	0 (△1)	△ 86	△ 1,744	△ 336	△ 2,166	△ 105	△ 2,547	△ 4,818
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (-)	0	1,112	7	1,119	△ 47	0	1,072
	合 計	△ 5	0 (△1)	△ 86	△ 632	△ 329	△ 1,047	△ 152	△ 2,547	△ 3,746

職員数の()内は、短時間勤務職員及び一般職非常勤職員を外書

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		390	1,843	648	411	1,680	150	1,236	13,322
前年度		732	1,901	972	410	1,680	150	1,236	12,978	50
比 較		△342	△58	△324	1	0	0	0	344	50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 632	給与改定に伴う増減分	55	給与改定の状況 給料の改定率 0.19 % 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	284	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		その他の増減分	△ 971	人事異動等に伴う減分 △ 971 千円
手当	△ 329	制度改正に伴う増減分	275	地域手当 4千円 期末勤勉手当 271千円
		その他の増減分	△ 604	扶養手当 △342千円 地域手当 △62千円 住居手当 △324千円 通勤手当 1千円 期末勤勉手当 73千円 管理職員特別勤務手当 50千円

(3) 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	267,786円
	平均給与月額	326,034円
	平均年齢	38歳1月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	315,244円
	平均給与月額	373,599円
	平均年齢	45歳8月

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職俸給表(一) (円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

*平成31年1月1日現在

(3) 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (-)	16.7 (-)
	2	1 (1)	16.7 (100.0)
	3	1 (-)	16.7 (-)
	4	1 (-)	16.7 (-)
	5	1 (-)	16.6 (-)
	6	1 (-)	16.6 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	6 (1)	100.0 (100.0)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (-)	12.5 (-)
	2	1 (1)	12.5 (100.0)
	3	3 (-)	37.5 (-)
	4	1 (-)	12.5 (-)
	5	1 (-)	12.5 (-)
	6	1 (-)	12.5 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	8 (1)	100.0 (100.0)

職員数の()内は、再任用職員を外書
1月1日実人数から任期付職員及び3月31日退職者を除く

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

(4) 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	土木等現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	() 内は、再任用職員
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	() 内は、再任用職員
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制 度 な し	
	定年前 早期	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・早期)	定年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制 度 な し	
	定年前 早期	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					国 庫 交付金	企業債	その他
			千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	田原污水 ポンプ場 整備事業	31	200,000	100,000	100,000	0
			32	535,000	190,000	345,000	0
			33	587,000	190,000	397,000	0
			計	1,322,000	480,000	842,000	0

する調書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額 (見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	200,000	200,000	—	15.1	
—	—	—	—	535,000	40.5	
—	—	—	—	587,000	44.4	
—	—	200,000	200,000	1,122,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	出資金	その他
四條畷市水洗便所改造 資金融資あっせんに 基づく金融機関に対する 損失補償	千円 回収不能元 金、利息及 びその延滞 利息	平成28年度～ 平成30年度	0	平成31年度	回収不能元 金、利息及 びその延滞 利息				全額
公共下水道 寝屋川雁屋 幹線に伴う 平成2年度 面整備事業 費の寝屋川 市への負担	37,334	平成3年度～ 平成30年度	35,607	平成31年度～ 平成32年度	1,727				1,727
公共下水道 寝屋川雁屋 幹線に伴う 平成3年度 面整備事業 費の寝屋川 市への負担	149,184	平成4年度～ 平成30年度	134,467	平成31年度～ 平成33年度	14,717				14,717
公共下水道 寝屋川雁屋 幹線に伴う 平成4年度 面整備事業 費の寝屋川 市への負担	76,042	平成5年度～ 平成30年度	66,761	平成31年度～ 平成34年度	9,281				9,281
田原処理場 運転管理及 びマンホール ポンプ保守 点検業務 委託	107,750千円 (税抜き)に 107,750千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額	平成30年度	38,160	平成31年度～ 平成32年度	70,667千円 (税抜き)に 70,667千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額				70,667千円 (税抜き)に 70,667千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額

平成30年度四條畷市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	666,667		
(2)	その他の営業収益	<u>507,596</u>	1,174,263	
2	営業費用			
(1)	管渠費	34,212		
(2)	流域下水道維持管理費	261,365		
(3)	処理場費	85,174		
(4)	ポンプ場費	4,357		
(5)	普及促進費	19		
(6)	業務費	39,111		
(7)	総係費	37,690		
(8)	減価償却費	988,994		
(9)	資産減耗費	2,248		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>1,453,179</u>	
	営業損失			278,916
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	240,066		
(3)	長期前受金戻入	416,271		
(4)	雑収益	<u>259</u>	656,597	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	252,075		
(2)	雑支出	<u>10,197</u>	<u>262,272</u>	<u>394,325</u>
	経常利益			115,409
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	69		
(2)	その他特別利益	<u>21,462</u>	21,531	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	278		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>278</u>	<u>21,253</u>
	当年度純利益			136,662
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>118,420</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>255,082</u></u>

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,516,915</u>	
	企業債合計			1,516,915
(2)	未払金			91,781
(3)	引当金			
	イ賞与等引当金		<u>5,209</u>	
	引当金合計			5,209
(4)	その他流動負債			<u>96,270</u>
	流動負債合計			1,710,175
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			15,778,978
(2)	長期前受金収益化累計額			<u>4,273,675</u>
	繰延収益合計			<u>11,505,303</u>
	負債合計			25,366,293
	資本の部			
6	資本金			1,791,712
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額		72,401	
	ロ国庫補助金		975,372	
	ハ市補助金		10,203	
	ニその他資本剰余金		<u>764,489</u>	
	資本剰余金合計			1,822,465
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金			
	繰越未処分 利益剰余金	0		
	当年度純利益	136,662		
	その他未処分 利益剰余金変動額	<u>118,420</u>	<u>255,082</u>	
	利益剰余金合計			<u>255,082</u>
	剰余金合計			<u>2,077,547</u>
	資本合計			<u>3,869,259</u>
	負債資本合計			<u>29,235,552</u>

平成31年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

		資	産	の	部	
						(単位：千円)
1	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	イ 土地			1,957,265		
	ロ 建物	764,764				
	減価償却累計額	<u>277,214</u>		487,550		
	ハ 構築物	32,616,280				
	減価償却累計額	<u>9,069,937</u>		23,546,343		
	ニ 機械及び装置	705,084				
	減価償却累計額	<u>467,718</u>		237,366		
	ホ 車両運搬具	2,909				
	減価償却累計額	<u>1,498</u>		1,411		
	ヘ 工具器具及び備品	21,931				
	減価償却累計額	<u>3,272</u>		18,659		
	ト 建設仮勘定			<u>270,217</u>		
	有形固定資産合計					26,518,811
	(2) 無形固定資産					
	イ 施設利用権			<u>1,674,600</u>		
	無形固定資産合計					<u>1,674,600</u>
	固定資産合計					28,193,411
2	流動資産					
	(1) 現金預金					187,484
	(2) 未収金			114,829		
	貸倒引当金			<u>△ 2,917</u>		111,912
	(3) 貯蔵品					1,840
	(4) その他流動資産					<u>96,298</u>
	資産合計					<u>28,590,945</u>
			債	の	部	
3	固定負債					
	(1) 企業債					
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			<u>11,518,968</u>		
	企業債合計					11,518,968
	(2) 引当金					
	イ 退職給付引当金			25,146		
	ロ 修繕引当金			<u>20,000</u>		
	引当金合計					<u>45,146</u>
	固定負債合計					11,564,114

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,488,979</u>		
	企業債合計		1,488,979	
(2)	未払金		98,596	
(3)	引当金			
	イ賞与等引当金	<u>5,417</u>		
	引当金合計		5,417	
(4)	その他流動負債		<u>96,270</u>	
	流動負債合計			1,689,262
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		15,913,075	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>4,682,318</u>	
	繰延収益合計			<u>11,230,757</u>
	負債合計			24,484,133
	資本の部			
6	資本金			1,892,292
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	72,401		
	ロ国庫補助金	975,372		
	ハ市補助金	10,203		
	ニその他資本剰余金	<u>764,489</u>		
	資本剰余金合計		1,822,465	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金			
	繰越未処分			
	利益剰余金	136,662		
	当年度純利益	136,973		
	その他未処分			
	利益剰余金変動額	<u>118,420</u>	<u>392,055</u>	
	利益剰余金合計		<u>392,055</u>	
	剰余金合計			<u>2,214,520</u>
	資本合計			<u>4,106,812</u>
	負債資本合計			<u><u>28,590,945</u></u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等関連の注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7, 115, 347千円（減価償却費に充当している。）である。

3. リース契約関連の注記

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

四條畷市下水道事業會計予算参考資料

平成 3 1 年度四條畷市下水道事業計画概要

区分	事 項	当 年 度 予 定	前 年 度 見 込	増 減
事業量	(1) 整備済区域内人口	55,800 人	55,800 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	652 ha	652 ha	0 ha
	(3) 年間有収水量	5,446,600 m ³	5,323,500 m ³	123,100 m ³
	(4) 田原処理場 年間汚水処理水量	851,000 m ³	851,000 m ³	0 m ³
	(5) 建設改良工事	426,329 千円	335,646 千円	90,683 千円

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入			支 出		
項 目	金 額 (千円)	比率 (%)	項 目	金 額 (千円)	比率 (%)
1 営 業 収 益	1,313,163	66.8	1 営 業 費 用	1,558,420	85.8
下 水 道 使 用 料	786,300	40.0	管 渠 費	37,818	2.1
そ の 他 の 営 業 収 益	526,863	26.8	流 域 下 水 道 費 維 持 管 理 費	344,719	19.0
2 営 業 外 収 益	653,306	33.2	処 理 場 費	92,161	5.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	0.0	ポ ン プ 場 費	4,952	0.3
他 会 計 補 助 金	235,098	11.9	普 及 促 進 費	358	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	418,193	21.3	業 務 費	42,306	2.3
雑 収 益	14	0.0	総 係 費	39,560	2.2
3 特 別 利 益	12	0.0	減 価 償 却 費	994,553	54.7
過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	資 産 減 耗 費	1,983	0.1
そ の 他 特 別 利 益	2	0.0	そ の 他 営 業 費 用	10	0.0
			2 営 業 外 費 用	254,330	14.0
			支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,300	12.5
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,000	1.5
			雑 支 出	30	0.0
			3 特 別 損 失	301	0.0
			過 年 度 損 益 修 正 損	301	0.0
			4 予 備 費	3,000	0.2
			予 備 費	3,000	0.2
事 業 収 益	1,966,481	100.0	事 業 費 用	1,816,051	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位：円)

借入先	事業区分	30年度末の 未償還見込額	31年度の 借入予定額	31年度の 償還予定額	31年度末の 未償還予定額
財 務 省	公共下水道事業	2,087,782,995	0	293,548,292	1,794,234,703
	流域下水道事業	575,441,402	0	46,813,618	528,627,784
	特定環境保全 公共下水道事業	30,439,787	0	3,613,756	26,826,031
	資本費平準化債等	1,697,630,994	416,900,000	50,779,276	2,063,751,718
地方公共 団体金融 機構	公共下水道事業	2,513,259,620	176,400,000	289,574,524	2,400,085,096
	流域下水道事業	1,030,927,800	57,400,000	45,106,981	1,043,220,819
	特定環境保全 公共下水道事業	28,713,312	0	10,962,361	17,750,951
	資本費平準化債等	948,590,134	0	56,790,022	891,800,112
日本 郵政 公社	公共下水道事業	2,093,768,638	0	159,536,555	1,934,232,083
銀 行	公共下水道事業	275,936,000	0	115,376,000	160,560,000
	流域下水道事業	47,080,000	0	7,900,000	39,180,000
	特定環境保全 公共下水道事業	59,174,000	0	24,574,000	34,600,000
	資本費平準化債等	2,235,620,000	249,800,000	412,340,000	2,073,080,000
合	計	13,624,364,682	900,500,000	1,516,915,385	13,007,949,297

下 水 道 使 用 料 算 定 基 礎

月	有 収 水 量 (m^3)	調 定 件 数 (件)	1 件 当 たり 調 定 水 量 (m^3)	下 水 道 使 用 料 (円)	1 m^3 当 たり 単 価 (円)
4	410,400	10,308	39.81	58,400,000	142.30
5	488,100	10,807	45.17	70,400,000	144.23
6	425,900	10,308	41.32	60,700,000	142.52
7	496,200	10,807	45.91	73,000,000	147.12
8	420,300	10,308	40.77	61,300,000	145.85
9	508,200	10,808	47.02	74,300,000	146.20
10	410,800	10,308	39.85	57,700,000	140.46
11	482,600	10,707	45.07	70,500,000	146.08
12	415,800	10,208	40.73	59,200,000	142.38
1	514,200	10,707	48.02	75,400,000	146.64
2	427,000	10,208	41.83	60,700,000	142.15
3	447,100	10,808	41.37	64,700,000	144.71
計	5,446,600	126,292	43.13	786,300,000	144.37

予 算 実 施 計 画 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1	下水道 事業収益			1,966,481			
		1 営業収益		1,313,163			
			下水道 使用料		786,300		
				下水道 使用料	786,300	下水道使用料 786,300	
			その他の 営業収益		526,863		
				手 数 料	536	督促手数料 1 責任技術者登録手数料 245 指定工事店登録手数料 290	
				他 会 計 負 担 金	526,327	雨水処理維持管理負担金 127,086 雨水企業債利息償還金 負担金 118,838 雨水減価償却費負担金 280,403	
		2 営業外 収 益			653,306		
				受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
					預 金 利 息	1 預金利息 1	
				他 会 計 補 助 金	235,098		
					他 会 計 補 助 金	235,098 下水の規制に要する経費 889 水洗便所改善命令等に 要する経費 1,074 不明水処理に要する経費 33,006 高度処理に要する経費 5,188 污水企業債利息償還金 補助金 45,129 污水減価償却費補助金 149,812	
				長 期 前 受 金 戻 入	418,193		
					長 期 前 受 金 戻 入	418,193 長期前受金戻入 418,193	
				雑 収 益	14		
					そ の 他 雑 収 益	14 寝屋川雁屋幹線利子負担金 10 その他営業外雑収益 4	
		3 特別利益				12	
				過 年 度 損 益 修 正 益		10	
					過 年 度 損 益 修 正 益	10 過年度損益修正益 10	
				そ の 他 特 別 利 益		2	
					そ の 他 特 別 利 益	2 その他特別利益 2	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1	下水道 事業費用			1,816,051		
		1 営業費用		1,558,420		
			管 渠 費		37,818	
				給 料	8,048	職員給料(2名分) 8,048
				手 当	4,195	扶養手当 156 地域手当 493 通勤手当 273 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,423 特殊勤務手当 50
				賞与引当金 繰 入 額	1,266	賞与引当金繰入額 1,266
				法定福利費	3,429	共済組合負担金 3,429
				法定福利費 引当金繰入額	238	法定福利費引当金繰入額 238
				旅 費	24	職員出張旅費 24
				備 消 品 費	42	施設維持管理用消耗品 42
				燃 料 費	51	自動車用燃料 51
				光 熱 水 費	74	電気料金 64 水道料金 10
				印刷製本費	20	図面等 20
				委 託 料	7,358	下水道台帳等作成委託料 618 水質検査業務委託料 100 マンホールポンプ運転管理 委託料 2,957 機器・設備保守点検業務 委託料 133 管渠浚渫・清掃等委託料 3,000 その他委託料 550
				賃 借 料	973	マンホールポンプ運転状況 閲覧サービス使用料 916 維持管理用機器賃借料 57
				修 繕 費	770	マンホールポンプ修繕費 750 車両維持管理修繕費 20
				動 力 費	2,800	マンホールポンプ電力料金 2,800

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			材 料 費	1,530	下水道管渠工事用材料 1,530
			請 負 費	7,000	管渠等補修工事 7,000
		流域下水道 維持管理費		344,719	
			負 担 金	344,719	流域下水道維持管理等 負担金 344,719
		処 理 場 費		92,161	
			給 料	2,066	職員給料(1名分) 2,066
			手 当	706	地域手当 124 期末勤勉手当 582
			賞与引当金 繰 入 額	299	賞与引当金繰入額 299
			法定福利費	441	協会けんぽ負担金 151 その他法定福利費 290
			法定福利費 引当金繰入額	45	法定福利費引当金繰入額 45
			旅 費	12	職員出張旅費 12
			備 消 品 費	754	事務用消耗品 54 施設維持管理用消耗品 700
			燃 料 費	55	自動車用燃料 41 自家発電機用燃料 14
			光 熱 水 費	195	ガス料金 61 水道料金 134
			通信運搬費	114	郵便料金 3 電話料金 111
			委 託 料	51,086	水質検査業務委託料 500 成分検査業務委託料 400 警備業務委託料 500 機器・設備保守点検業務 委託料 10,430 防災設備点検委託料 200 運転管理業務委託料 35,067 汚泥収集運搬委託料 3,989
			修 繕 費	7,040	処理場施設修繕費 7,000 車両維持管理修繕費 40
			動 力 費	19,200	処理場電力料金 19,200

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			薬品費	3,160	次亜塩素酸ナトリウム 600 凝集剤 1,327 ポリ硫酸第2鉄 1,233
			材料費	50	処理場内補修用材料 50
			負担金	6,874	大阪湾広域廃棄物埋立 処分場整備事業負担金 4 汚泥処理負担金 6,870
			保険料	57	自動車保険料 26 建物保険料 31
			公課費	7	自動車重量税 7
		ポンプ場費		4,952	
			燃料費	14	自家発電用燃料 14
			光熱水費	66	電気料金 46 水道料金 20
			委託料	2,032	機器・設備保守点検業務 委託料 241 運転管理業務委託料 1,791
			修繕費	200	ポンプ場施設修繕費 200
			動力費	2,640	ポンプ場電力料金 2,640
		普及促進費		358	
			報酬	47	水洗化調停委員会 47
			備用品費	10	水洗化促進用消耗品 10
			補償費	1	融資あっせん金融機関 損失補償 1
			補助交付金	300	生活保護家庭水洗便所 改造資金補助金 300
		業務費		42,306	
			備用品費	3	事務用消耗品 3
			印刷製本費	10	帳票等 10
			委託料	42,220	下水道使用料徴収事務 委託料 42,215 下水道受益者負担金 電算処理委託料 5
			賃借料	3	会場借上料 3
			報償費	70	下水道受益者負担金 納期前納付報奨金 70
		総係費		39,560	
			給料	10,066	職員給料(3名分) 10,066

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			手当	5,409	扶養手当 78 地域手当 651 住居手当 324 通勤手当 63 時間外勤務手当 480 管理職手当 696 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 3,017 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	1,571	賞与引当金繰入額 1,571
			法定福利費	3,881	共済組合負担金 3,746 その他法定福利費 135
			法定福利費引当金繰入額	295	法定福利費引当金繰入額 295
			旅費	105	職員出張旅費 105
			被服費	27	作業服 27
			備用品費	40	事務用消耗品 20 図書購入費 20
			通信運搬費	15	郵便料金 15
			委託料	393	財務会計システム保守等委託料 393
			賃借料	197	事務所等使用料 187 駐車場等使用料 10
			研修費	94	職員研修費 94
			厚生費	139	職員健康診断等 106 四條畷市職員桜楓会 33
			会費負担金	204	日本下水道協会等負担金 184 大阪府下水道事業促進協議会 20
			負担金	14,587	庁舎電気代等負担金 276 庁舎清掃業務等負担金 400 電話使用料負担金 96 産業医設置負担金 22 庁内LAN等ネットワーク負担金 5,539

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					入札参加資格審査契約事務負担金 1,641
					MCA無線使用負担金 83
					例規検索システム等負担金 46
					ストレスチェック負担金 9
					起債管理システム負担金 26
					予算、決算書印刷負担金 81
					給与等負担金 6,253
					給与システム等負担金 115
			保 険 料	150	自動車保険料 48
					下水道賠償責任保険料 102
			退 職 給 付 引当金繰入額	1,779	退職給付引当金繰入額 1,779
			貸倒引当金 繰入額	608	貸倒引当金繰入額 608
		減価償却費		994,553	
			有形固定資産 減価償却費	891,981	建物 25,202
					構築物 848,224
					機械及び装置 17,957
					車両運搬具 392
					工具器具及び備品 206
			無形固定資産 減価償却費	102,572	施設利用権 102,572
		資産減耗費		1,983	
			固 定 資 産 除 却 費	1,973	固定資産除却費 1,973
			たな卸資産 減 耗 費	10	たな卸資産減耗費 10
		そ の 他 営 業 費 用		10	
			雑 支 出	10	雑支出 10
	2 営 業 外 費 用			254,330	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		227,300	
			企 業 債 利 息	225,800	財政融資資金 90,314
					地方公共団体金融機構資金 69,784
					日本郵政公社資金 40,360
					銀行融資資金 25,342
			一 時 借 入 金 利 息	1,500	一時借入金利息 1,500

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		消費税及び 地方消費税		27,000	
			消費税及び 地方消費税	27,000	消費税及び地方消費税 27,000
		雑 支 出		30	
			そ の 他 雑 支 出	30	その他雑支出 30
	3 特別損失			301	
		過年度損益 修正損		301	
			過年度損益 修正損	301	過年度下水道使用料修正損 301
	4 予 備 費			3,000	
		予 備 費		3,000	
			予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1	資本的 収 入			1,159,090		
		1 企業債	企業債		900,500	
			企業債	企業債	900,500	公共下水道整備事業債 176,400 流域下水道整備事業債 57,400 資本費平準化債 416,900 公営企業借換債 249,800
	2 固定資産 売却代金	固定資産 売却代金		10		
		固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	10		
			固定資産 売却代金	10	固定資産売却代金 10	
	3 分担金及び 負担金	負担金		3,080		
		負担金	下水道受益者 負担金	2,500	下水道受益者負担金 2,500	
			下水道事業費 負担金	580	寝屋川雁屋幹線元金負担金 580	
	4 国 庫 金 交 付 金	国庫交付金		155,500		
		国庫交付金	国庫交付金	155,500	社会資本整備総合事業 150,000 防災・安全社会資本 整備事業 5,500	
5 出 資 金	他会計 出 資 金		100,000			
	他会計 出 資 金	他会計 出 資 金	100,000	一般会計からの出資金 100,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的出			1,944,245	
	1	建設費		426,329	
		管渠整備費		158,851	
			給 料	8,879	職員給料(2名分) 8,879
			手 当	4,905	扶養手当 156 地域手当 575 住居手当 324 通勤手当 75 時間外勤務手当 400 管理職手当 540 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 2,735 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	1,429	賞与引当金繰入額 1,429
			法定福利費	3,321	共済組合負担金 3,321
			法定福利費引当金繰入額	274	法定福利費引当金繰入額 274
			旅 費	48	職員出張旅費 48
			備 消 品 費	699	施設維持管理用備消耗品 10 事務用消耗品 590 図書購入費 80 新聞購入費 19
			燃 料 費	82	自動車用燃料 82
			印刷製本費	30	図面等 30
			通信運搬費	61	郵便料金 10 電話料金 51
			委 託 料	6,500	一般業務委託料 1,000 認可変更委託料 500 ストックマネジメント計画策定等委託料 5,000
			賃 借 料	360	事務機使用料 350 駐車場等使用料 10

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			修繕費	40	車両維持管理修繕費 30 事務機修繕費 10
			工事費	122,200	管渠等布設工事費 122,200
			負担金	8,972	寝屋川雁屋幹線等負担金 8,972
			補償費	1,000	補償費 1,000
			保険料	26	自動車保険料 26
			公課費	25	自動車重量税 25
		ポンプ場 整備費		200,000	
			委託料	200,000	田原汚水ポンプ場整備工事 委託料 200,000
		建設負担金		57,730	
			建設負担金	57,730	流域下水道建設負担金 57,730
		固定資産 購入費		9,748	
			工具器具及び 備品購入費	9,748	備品購入費 9,748
	2 企業債 償還金			1,516,916	
		企業債 償還金		1,516,916	
			企業債 償還金	1,516,916	財政融資資金 394,755 地方公共団体金融機構資金 402,434 日本郵政公社資金 159,537 銀行融資資金 560,190
	3 予備費			1,000	
		予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費 1,000

